

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5 年 2 月 1 7 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 管理部門長 二階堂 英城

1. 調 達 内 容

- (1) 調達件名及び数量 ゲノム解析用ワークステーション賃貸借 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期間 自) 令和 5 年 4 月 1 日
至) 令和 6 年 3 月 3 1 日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け13水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「賃貸借」または「その他」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明書の交付を受けること。入札書様式、委任状様式等)

① 直接交付
沖縄県石垣市椋海大田148
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所
八重山庁舎
電話 0980-88-2571
FAX 0980-88-2573

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「ゲノム解析用ワークステーション賃貸借入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「ゲノム解析用ワークステーション賃貸借入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和5年3月10日までに上記3.あてにメール(アドレスは入札説明書に記載)又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行

うととも、に当機構のホームページにて公表することにより
 入札説明、会に代え降に質。疑が発生した場合も随時受け付け、
 同様に、対し、質。疑の内容に個人に関する情報であって特定の個人
 人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産等を侵害せ
 害するおそれのある記述がある場合は、当該箇所を伏せ
 又は当該質。疑を公表せず、質。疑者のみに回答すること

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所
 令和5年3月17日 15時00分
 沖縄県石垣市椋海大田148
 国立研究開発法人水産研究・教育機構
 水産技術研究所八重山庁舎本館会議室
- (2) 郵便による入札書の
 受領期限及び提出場所
 令和5年3月17日 12時00分
 3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて
 使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 免除。
- (3) 入札の無効
 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書
 及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
 要。
- (5) 落札者の決定方法
 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
 を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書
 写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
 次の①及び②いずれにも該当する契約先
 ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相
 当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として
 再就職していること
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 ※注2
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発
 法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。名称を有する
 ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する
 者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与
 える者と認められる者を含む。
 ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げ
 られた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実
 績による。
- (2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約
 締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当
 機構における最終職名
 ② 当機構との間の取引高
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ
 かに該当する旨
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機
 構における最終職名等）
 ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については

原則として93日以内)

(5) その他
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているので、ご確認いただき、所
要の情報の当機構へのご提供及び情報のご協力をお願いいたします。また、ご
結をなさる場合は、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。
公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いづれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

賃 貸 借 仕 様 書

1. 件 名 ゲノム解析用ワークステーション賃貸借

2. 数 量 1台

3. 規 格

(1) CPU

16 コア 32 スレッド以上で動作クロック数 2.9GHz 以上のマルチコア CPU を 2 基以上搭載すること。

(2) メモリ

クロック周波数が 3200MHz 以上で、容量が 1024GB 以上のメモリを搭載すること。またメモリ冷却用にファンを搭載していること。メモリモジュールはマザーボードメーカーに認定されたもので、出荷状態で 26 時間以上の負荷テストを実施し、納品時に検査報告書を添付すること。

(3) システム用ディスク

MTTF 300 万時間以上で 960GB 以上の SSD を 2 基以上搭載し、下記のように設定すること。

- ・システムディスク：1 基
- ・バックアップディスク：1 基（システムディスクのバックアップ用途とし、通常はマウントせず、バックアップ用のスクリプトでマウント・アンマウントがされるようになっていること）。SSD はマザーボードメーカーに認定されたものであること。

(4) データ用ストレージ

回転数 7,200rpm 以上、MTBF 250 万時間以上で、容量 16TB 以上の HDD を 4 基以上搭載し、実行容量 32TB 以上となるように RAID6 で構成すること。HDD はマザーボードメーカーに認定されたもので、出荷状態で 10 時間以上の負荷テストを実施し、納品時に検査報告書を添付すること。

(5) 作業領域用ストレージ

MTTF 250 万時間以上で 960GB 以上の PCI-Express (Gen4) 対応ストレージを搭載していること。ストレージはマザーボードメーカーに認定されたものであること。

(6) 電源

電源は 100V 入力に対応した 1,000W 以上の出力を有する電源を 2 基以上搭載し、冗長化構成であること。80PLUS TITANIUM 認証以上を取得していること。

(7) 筐体

高さ 460mm 以内、幅 180mm 以内、奥行 650mm 以内で、タワー型のワークステーション筐体であること。

(8) OS

Ubuntu 20.04 以降あるいは構成された仕様で検証された最新の LTS がインストール済みであること。

(9) その他

ネットワークインターフェースとして 1000Base-T ポートを 2 個以上有すること。USB3.0A あるいは 3.1 A タイプコネクタを 4 口以上有すること。Mini DisplayPort コネクタまたは HDMI コネクタまたは D-sub 15 ピンコネクタを 1 ポート以上有すること。DVD スーパーマルチドライブを搭載すること。

4. 賃貸借期間 自) 令和5年4月 1日
至) 令和6年3月31日
5. 納入場所 沖縄県石垣市檳海大田 148
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 八重山庁舎
6. 特記事項 1) 賃貸借物件については点検整備を行った後に納入すること。
2) 賃貸借物件について当所職員に対し、操作方法及び使用上の注意事項について指導すること。
3) 当所の職員等の故意もしくは過失等による修理等は当所の責において実施するものとする。
7. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと。